

令和2年9月2日

伊丹市議会議長

佐 藤 良 憲 様

請 願 者

住 所 神戸市

氏 名

住 所 伊丹市

氏 名

紹 介 議 員 公明党 篠原 光宏

紹 介 議 員 フォーラム伊丹 保田 憲司

紹 介 議 員 日本共産党伊丹市議会議員団 上原 秀樹

紹 介 議 員 小西 彦治

幼保無償化から除外された外国人学校幼稚園に救済措置を求める請願

「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が公布され、「全ての子どもが健やかに成長するように支援する」ことを基本理念に、幼児教育・保育の無償化（以下、「幼保無償化」）が実現され、親の経済状況に影響されることなく誰もが幼児期に教育を受けることが出来るようになりました。これにより、これまでの日本教育の歴史に大きな変革をもたらした今後この形が継続されていくことでしょう。

しかしながら幼児教育機関は多種多様に存在し無償化の対象の範囲については様々な声に柔軟に対応しながら、ベビーホテルやベビーシッター、認可外保育施設等様々な形態の教育機関へと見直されて参りましたが、朝鮮学校等外国人学校はその対象からは除外され、全ての子どもが無償化の対象となっていない現状があります。

今後更なる国際化が進む中、また少子化に起因する労働力不足を補う為、外国人労働者の増加が見込まれ同時にその子どもの教育問題は必然的に取り上げられて参ります。多文化共生の観点からも現在の無償化の対象がそうした外国人学校、幼稚園も含まれ、全ての子どもが平等に無償で教育を受けることが出来るように議論をすすめて頂くように国への働きかけをお願いいたします。

また現在外国人学校幼稚園に通っている児童に対して無償化相当となる援助を、国の方針が変わるまでの期間行って頂きたく宜しくお願いいたします。

請願項目

1. 外国人学校、幼稚園も含む全ての子どもが平等に無償で教育を受けることができるよう市として国に対して法整備を進めるよう求めること。
2. それ（外国人学校、幼稚園の幼保無償化適用）が実現するまでの期間、伊丹市が外国人学校幼稚園等に通う児童に対して無償化相当となる支援を行って下さい。